

奈良市公告第 208 号

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項及び奈良市契約規則（昭和 40 年奈良市規則第 43 号）第 2 条の規定により公告します。

令和 7 年 12 月 17 日

奈良市長 仲川 元庸

1. 入札に付する事項

- (1) 業務名 : 大和西大寺駅周辺の渋滞踏切道対策調査・検討業務
- (2) 業務場所: 大和西大寺駅周辺
- (3) 業務期間: 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (4) 業務概要: 別紙仕様書に記載のとおり

2. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

令和 7 年度奈良市建設工事等入札参加資格者のうち、土木関係建設コンサルタント業務（都市計画及び地方計画部門）の登録があり、次に掲げるすべての事項に該当することとします。

- (1) 令和 2 年 4 月 1 日から公告日までの間において、奈良県内で実施された交通動態の調査分析業務又はこれに類する業務を元請として受注し、完了した実績（1 件以上）を有する者。
- (2) 入札参加申請日において継続して 3 か月以上の恒常的雇用関係にあり、次の条件をすべて満たす技術者を配置できる者であること。（管理技術者及び照査技術者は兼ねることはできません。）

①管理技術者

ア 1 級土木施工管理技士

イ 技術士〔総合技術監理部門〕（建設 - 都市及び地方計画）又は技術士〔建設部門〕（都市及び地方計画）または R C C M〔都市及び地方計画〕の資格を有する者

②照査技術者

技術士〔総合技術監理部門〕（建設 - 都市及び地方計画）又は技術士〔建設部門〕（都市及び地方計画）または R C C M〔都市及び地方計画〕の資格を有する者

- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者。
- (4) 別紙の仕様書に定める業務について十分な業務遂行能力を有するとともに、適正な実施体制を有すること及び本市の指示に柔軟に対応できること。

- (5) 奈良市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条に規定する暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でないこと。

3. 仕様書等を示す日時

令和 7 年 1 2 月 1 7 日（水）から令和 8 年 1 月 1 5 日（木）まで（奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第 3 号）に規定する市の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

（奈良市ホームページからもダウンロードすることができます。）

4. 仕様書に関する質問

(1) 受付期限

令和 7 年 1 2 月 2 2 日（月）午後 5 時まで

(2) 受付方法

質問は、入札事項質問書【様式第 5 号】に記載のうえ、電子メールにて行うこと。メールの件名は“【入札事項質問書】大和西大寺駅周辺の渋滞踏切道対策調査・検討業務”とし、必要事項として、商号又は名称、担当者、電話番号、メールアドレスを明記のうえ、入札事項質問書【様式第 5 号】を添付ファイルとして送信してください。

(3) 送信先

奈良市 都市整備部 都市政策課（担当：中村・北村）

メール：toshiseisaku@city.nara.lg.jp

(4) 注意点

質問は、必要事項が記載されている場合のみ受け付けます。また、口頭、郵送、FAX 等での質疑には応じられません。

(5) 質問に対する回答

質問に対する回答は、質問と回答を取りまとめ令和 7 年 1 2 月 2 4 日（水）より奈良市のホームページ上に公表します。

5. 入開札の場所及び日時

開札日時：令和 8 年 1 月 1 6 日（金）午後 2 時

開札場所：奈良市役所中央棟 3 階 入札室

6. 入札保証金に関する事項

入札に際しては、奈良市契約規則第4条に定める所定の入札保証金を納めなければならない。ただし、同条第2項第2号に該当する場合は、これを免除します。

7. 入札参加申請

(1) 提出書類

入札参加を申請する者は、次に掲げる書類を提出してください。

ア 一般競争入札参加申請書【様式第1号】

イ 2(1)の実績を有していることがわかる業務実績調書【様式第2号】及び当該業務に関連する業務の実績が確認できる書類（契約書、仕様書等の写し）

ウ 配置予定技術者調書【様式第3号】及び配置予定技術者の保有資格及び業務実績【様式第4号】、入札参加申請日において、継続して3箇月以上の雇用関係にある者と認識できるものの写し（雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）、健康保険被保険者証等）

エ 2(4)記載の各取得証明書の写し

(2) 提出部数

各1部

(3) 提出方法

(1)の書類を次に従い、持参、郵送又は電子メールにより提出してください。

ア 提出期間

令和7年12月17日（水）から令和8年1月6日（火）まで（持参により提出する場合は、この期間のうち、奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除く日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）に提出してください。）

イ 提出先

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市 都市整備部 都市政策課（担当：中村・北村）

メール：toshiseisaku@city.nara.lg.jp

ウ 送付方法（郵送の場合）

(1)の書類を書留等（簡易書留も可）、奈良市が受領した事実の証明が可能な方法にて郵送してください。必着期限は令和8年1月6日（火）で、必着期限を過ぎたものは受理することができません。

また、郵便事故用により申請書類等が提出先に到達しなかった事に対する異議を申し立てることはできません。

(4) 入札参加者の決定通知

令和8年1月7日（水）までに入札参加申請者に通知する。入札参加決定通知後にお

いて入札参加不適格要件が判明した場合は、入札参加はできません。通知は、一般競争入札参加申請書【様式第1号】に記載されたメールアドレスに送信し、決定通知の原本は後日郵送を行います。

なお、入札参加申請を行った後に本件入札を辞退しようとする場合は、辞退届【様式第8号】に必要事項を記載の上、提出してください。

8. 入札に関する事項

(1) 入札方法

- ・持参入札とします。
- ・入札書【様式第6号】は、封筒に入れて封印し、封筒中央に「入札書」の文字、封筒裏面に業者名を記入してください。
- ・落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者、免除事業者の別を問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

(2) 再度入札再度入札は1回を限度とします。

(3) 入札の無効次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- ア 入札に参加する資格のない者のした入札
- イ 委任状【様式第7号】を持参しない代理人等による入札
- ウ 入札書に記名押印のない入札
- エ 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- オ 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札
- カ 入札金額を訂正した入札
- キ 入札書に業務名のない、又は間違いのある入札
- ク 入札書の日付が入開札日でない入札
- ケ その他市長の定める入札条件に違反した入札

9. 落札者の決定方法に関する事項

奈良市契約規則第10条の規定により設定された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札者となるべき価格の入札が複数あるときは、その場でくじによる抽選により落札者を決定します。

10. その他

- (1) その他の詳細は、入札者心得によります。
- (2) 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法

施行令並びに奈良市契約規則によるものとします。

(3) 入札に関する問い合わせ先

奈良市 都市整備部 都市政策課 (担当：中村・北村)

電話 0742-93-6598